

2036年までの公共施設の 考え方について

今も、将来においても適切な行政サービスを維持するために

高砂市企画総務部経営企画室
公共施設等総合管理計画担当

公共施設の見直しは全国的な課題

- インフラ・公共施設の老朽化、一斉更新（建替え・改修）問題
- 人口減少・少子高齢化の進行
- 社会保障関係費、国債費の増大に伴う財政状況の深刻化

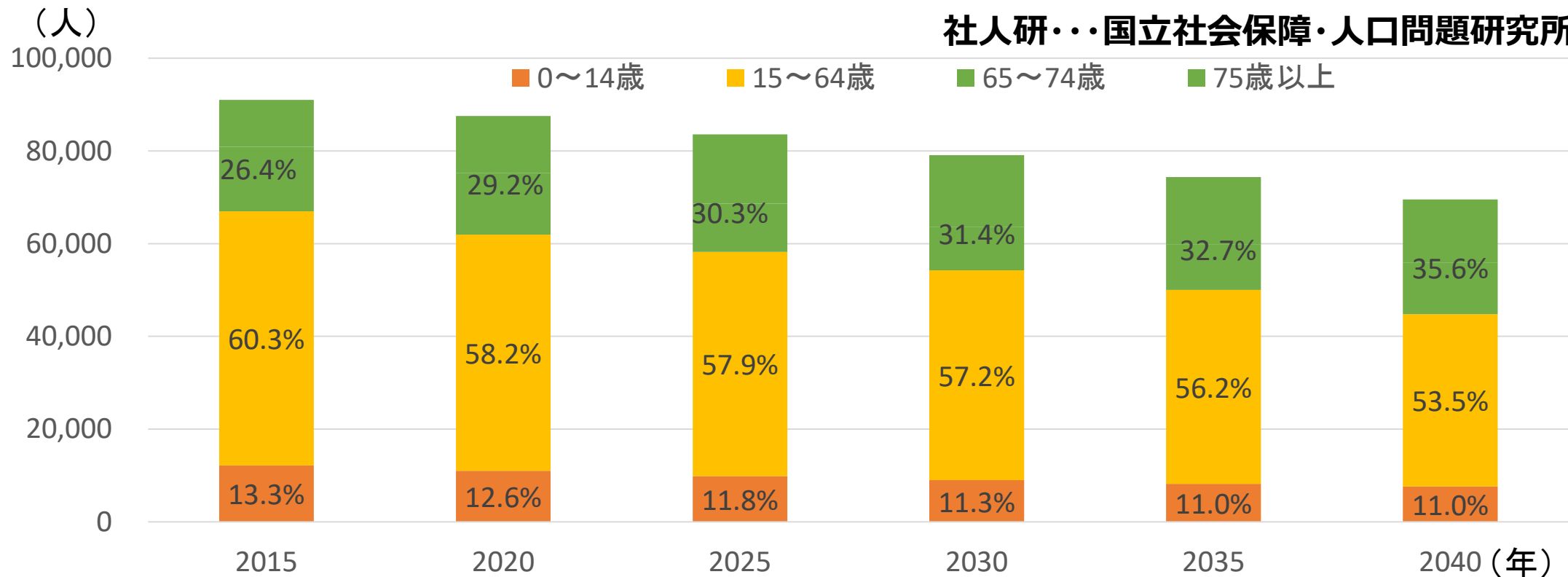
公共施設等への対策の先送り
⇒老朽化の進行により危険度が増大
所有する全ての施設の建替え
⇒借金が増え、次世代の負担が増大



インフラ・公共施設のあり方
を見直し、必要な公共サー
ビスを持続的に提供する。

社人研推計による将来推計 (H30.3)

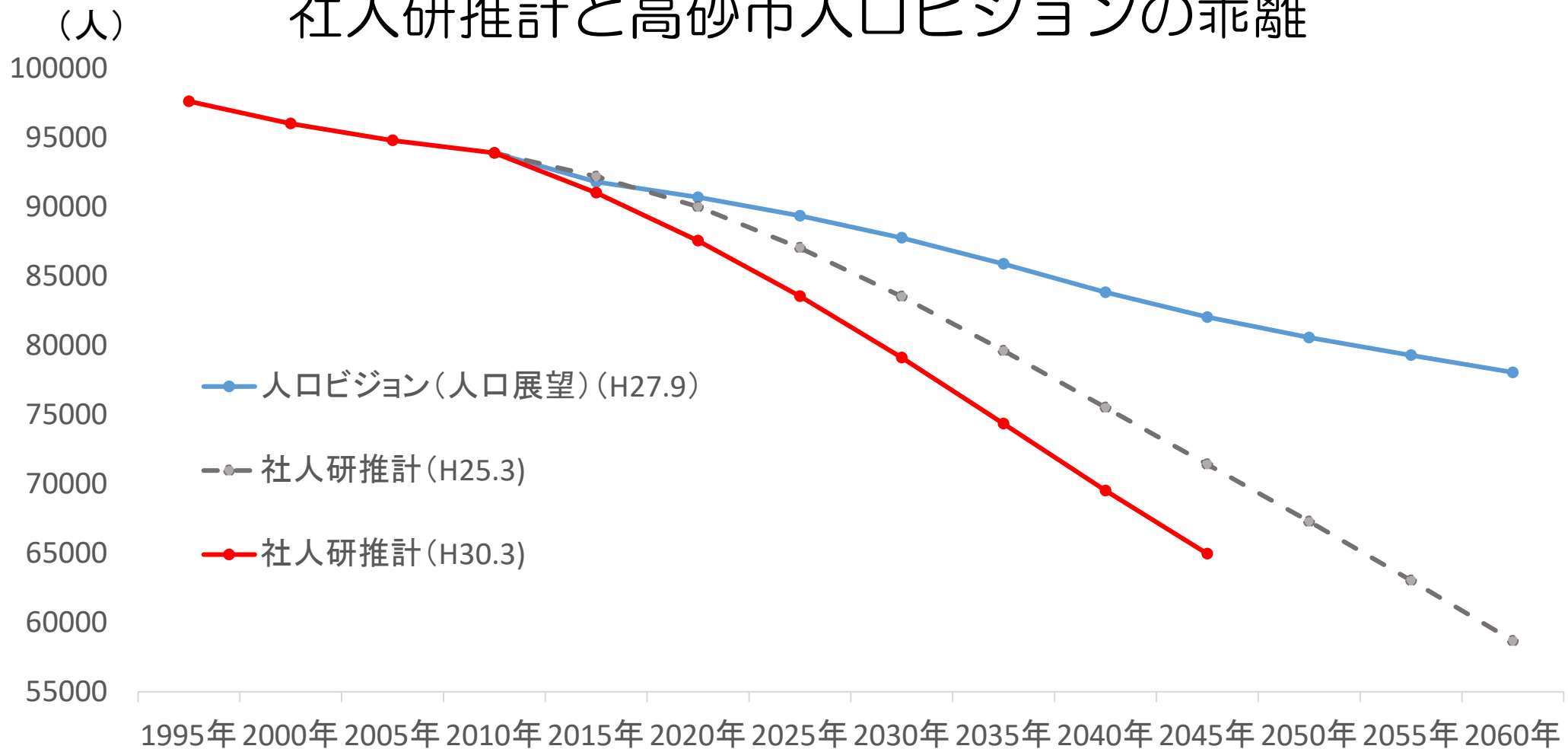
社人研・・・国立社会保障・人口問題研究所



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0～14歳	12,137	10,995	9,848	8,974	8,199	7,623
15～64歳	54,858	50,966	48,359	45,287	41,824	37,172
65～74歳	13,889	13,324	10,450	9,410	9,863	11,081
75歳以上	10,146	12,277	14,908	15,449	14,469	13,652
計	91,030	87,562	83,565	79,120	74,355	69,528

人口減少時代の到来

社人研推計と高砂市人口ビジョンの乖離



社人研→国立社会保障・人口問題研究所

人口ビジョン→人口の現状を分析し、将来の方向と人口の将来展望(2060年)を示すもの。

人口減少対策等を行う「たかさご未来総合戦略」の基礎資料としている。

財政将来の見通し①

人の高齢化

- 少子高齢化社会において、福祉・医療にかかる費用の増加

施設の高齢化

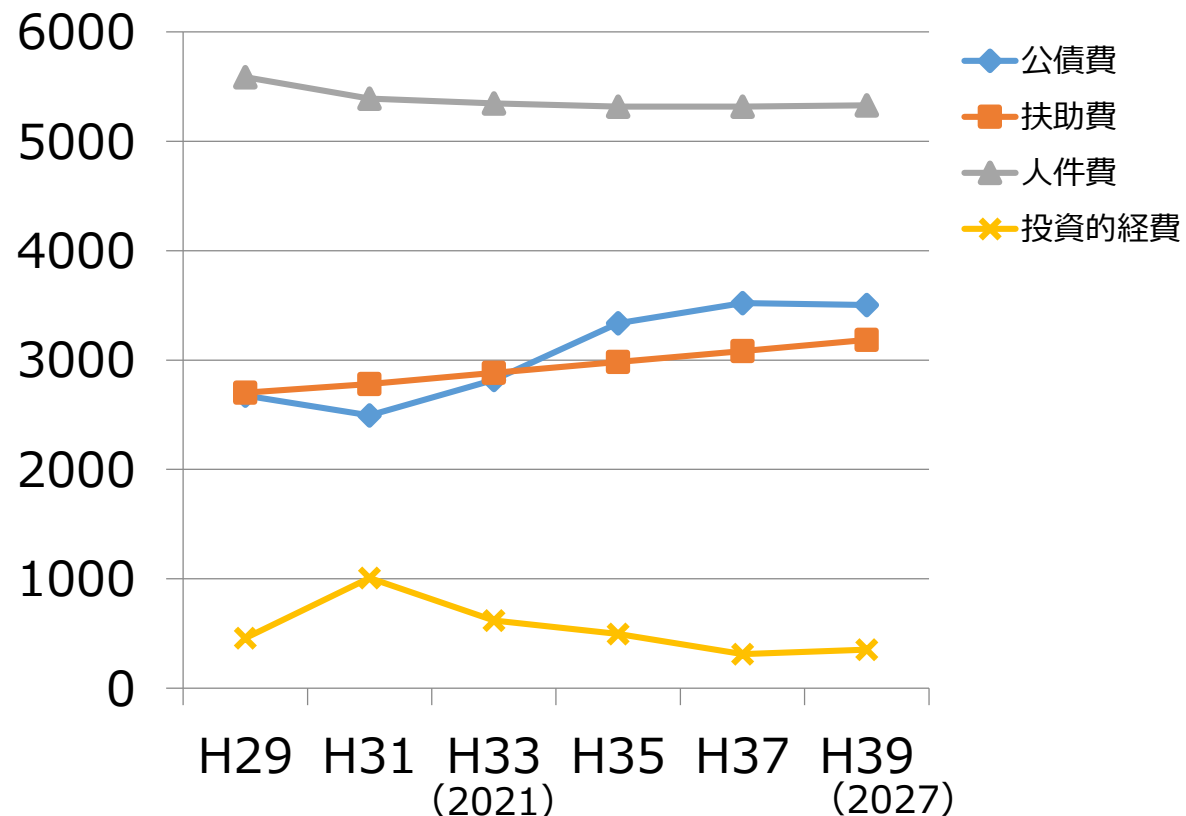
- 本庁舎をはじめとする施設や道路・橋りょう・上下水道など戦後高度成長時代に整備したものが耐用年数を迎え、更新の時期が集中

新たな行政需要への対応

- 浸水対策や子育て支援などの社会保障経費の増加など、引き続き財政負担の増加が見込まれるものに対応

(単位：百万円)

H30年3月作成中期財政計画及び長期財政見通しより
一般財源ベース（※1）



（※1）ここでいう一般財源とは、事業費から特定財源を差し引いた数値を指します。
公債費には第三セクター等改革推進債はふくまない。

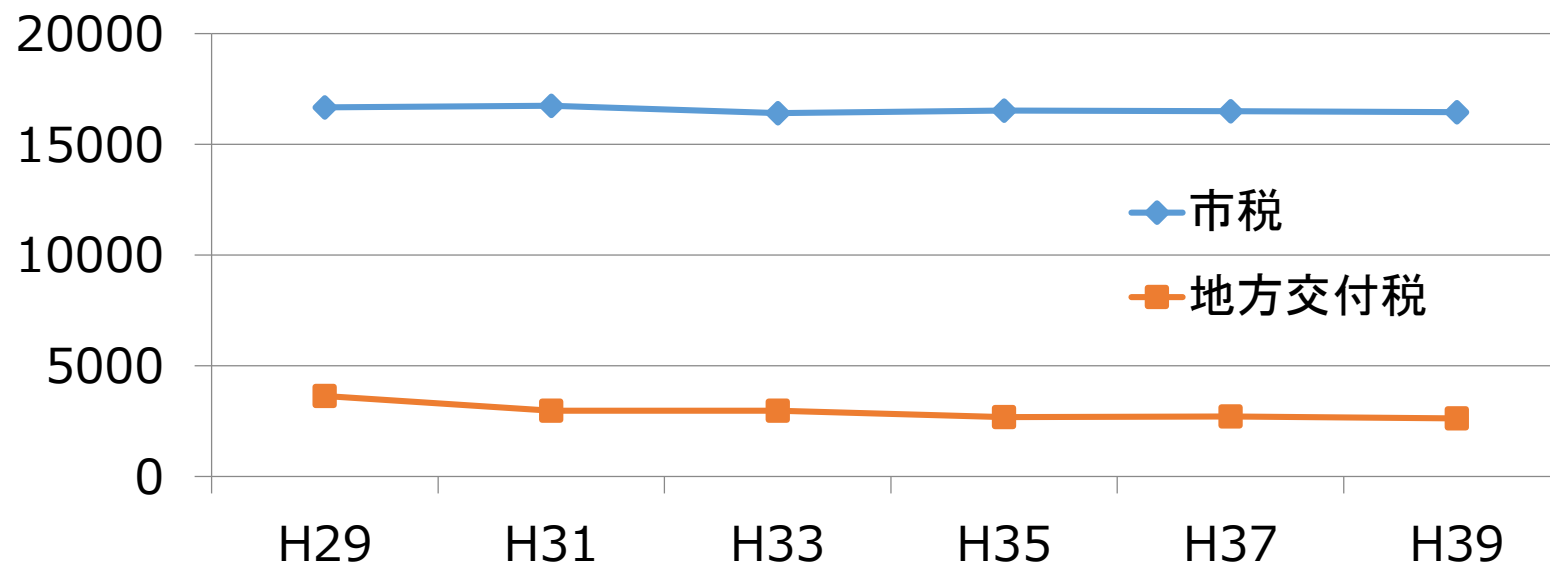
財政将来の見通し②

収入の伸びが見込めない

- 市税の収入の増加は、少子化に伴い働く世代が増加しないので期待できない
- 地方交付税についても期待薄

(単位：百万円)

H30年3月作成中期財政計画及び長期財政見通しより



高齢者が増え、子ども若者が減る…

人口減少



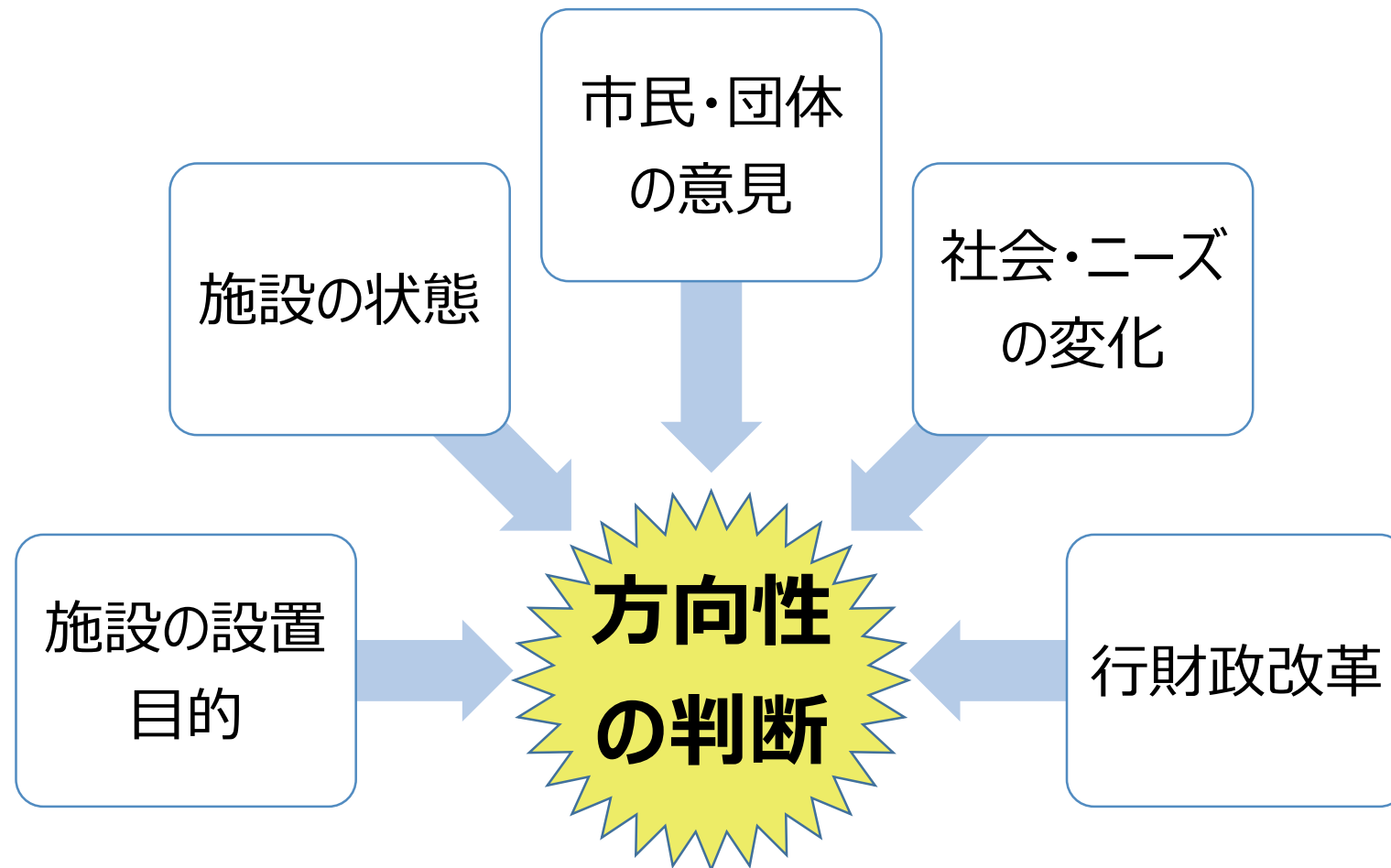
財源縮小



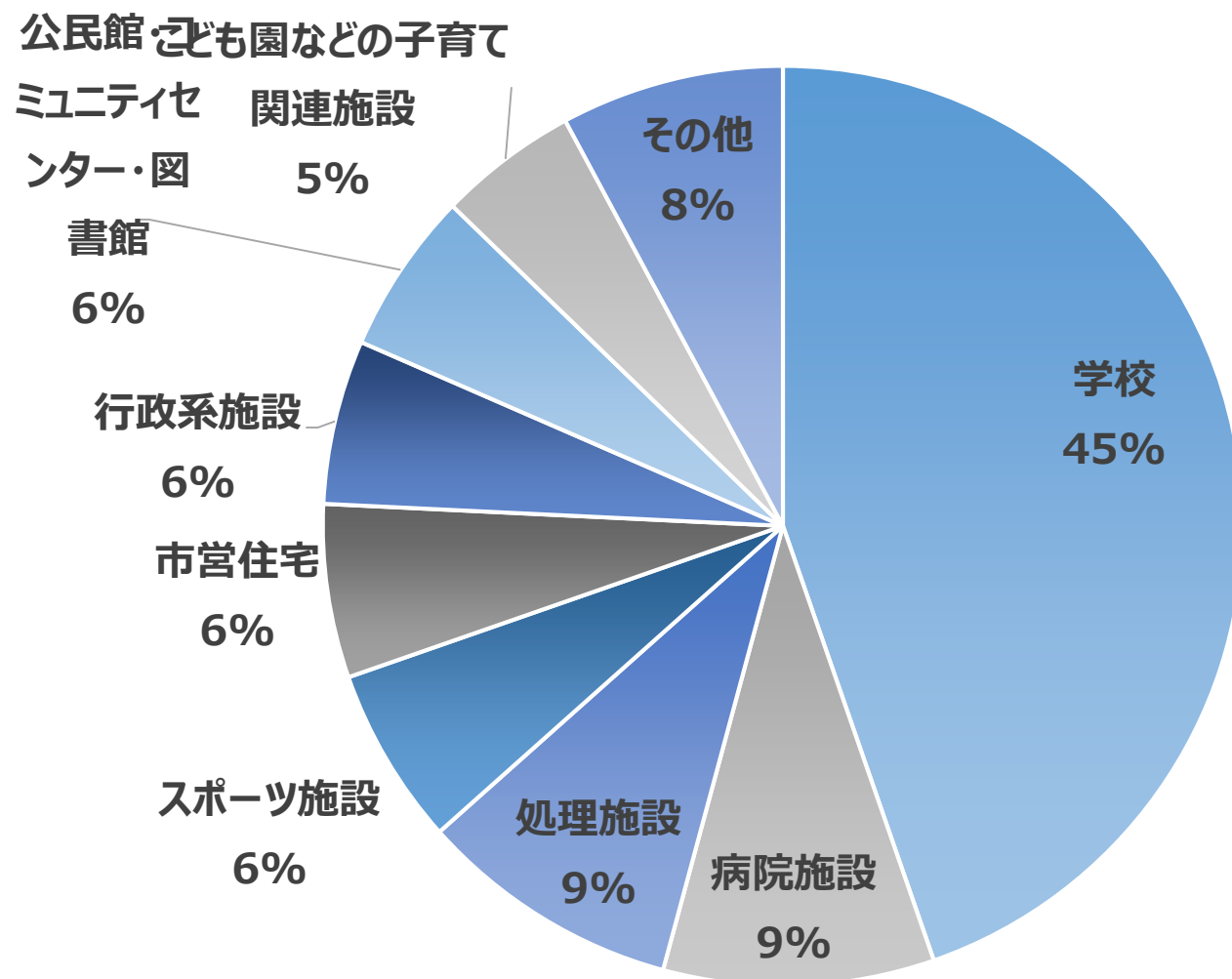
社会の変化

これからの未来を踏まえながら
「公共施設をどうするか」考える

皆様のご意見を踏まえ、方向性を判断

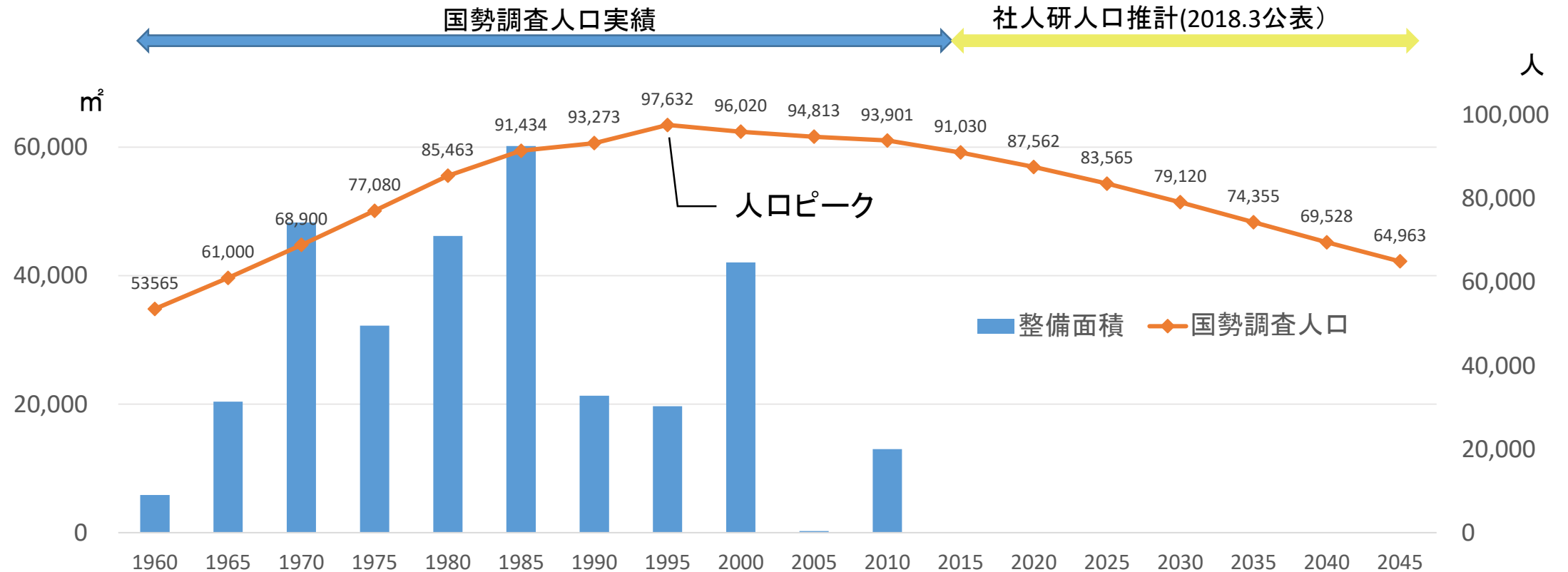


公共施設の分類別状況(2015年度末現在)



比較対象	市民一人当たり面積（2015年）
高砂市	3.23㎡
類似団体	4.34㎡
全国平均	3.22㎡
加古川市	2.55㎡
明石市	2.51㎡

人口推移と公共施設整備の現況



各年5年間の施設整備面積の合計
(例) 1965 ⇒ 1965～1969年の計

今後の施設更新費用の見込み

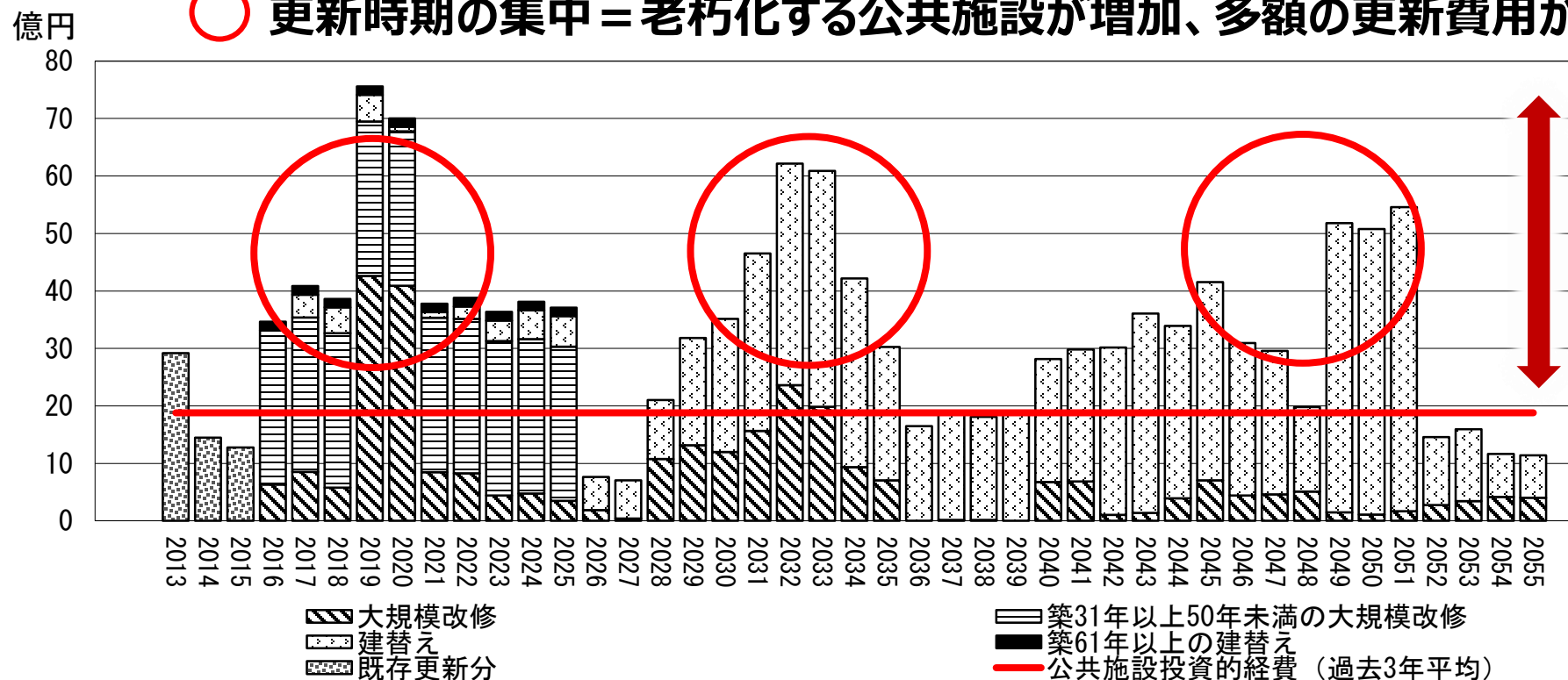
現在ある施設を全て更新（大規模改修・建替え）しようとする

今後40年間の更新費用 約1,355億円
1年間では 平均 約34億円



過去3年間の実績
約19億円

○ 更新時期の集中＝老朽化する公共施設が増加、多額の更新費用が必要



不足
約15億円

公共施設等総合管理計画

全国の自治体が、地域の特性に応じて2016年度までに策定

基本方針

①公共施設保有量の適正化

②機能重視への転換

③維持する施設の長寿命化

④管理運営の効率化

⑤持続可能な公共施設マネジメントの推進

数値目標

20年で施設の総延床面積15%縮減
40年で施設の総延床面積30%縮減

縮減した施設の大規模改修・建替費用の減
+ 縮減した施設の維持管理費用の減
+ 縮減した施設の土地売却収入の増



残す施設への
財源を捻出

市の考え方

施設の最適化検討にあたっての市の考える方向性（2018年3月現在）

施設を減らすことが目的ではなく、より効果的に施設を活用したい。
⇒行政サービス（機能）の維持を前提

2015年度総床面積
297,488.00m²



2036年度総床面積
236,682.90m²

2036年までに公共施設の総床面積20.44%縮減

施設全体最適化のための方針

(既存施設について)

- ・同一地区内に同様な機能を持つ施設（県施設も含む）がある場合、整理の対象とする。
- ・民間で可能な機能は、真に行政が実施する必要性を検討する。
- ・施設のポテンシャルを活かし、稼働率の向上など費用対効果の高い運営を行う。
- ・地域内の施設は、更新時期にあわせ、可能な限り同一場所で集約し、不要な土地の売却・活用を進める。
- ・近隣の施設の運用については、一体的に検討し、それぞれの施設に相乗効果があるようにする。
- ・安全面から老朽化の激しい施設は同様のものを建替える必要性を検討するとともに、機能の移転で対応できないかを考える。
- ・建替施設の検討について、まずPPP手法によりサービスの向上や更新費用の低減が可能かどうか検討する。
- ・維持する施設については、維持管理コストの縮減を図る。
- ・維持管理については、指定管理者制度等の民間活用により、維持管理経費の縮減を図る。

(2037年以降に向けて検討)

- ・公共施設の再整備により、まちづくり（都市政策）への活用の検討
- ・地区の施設が地区毎に必要なかの検討
- ・現行の地区・校区にとらわれない集約地域の検討
- ・少子化による小学校・中学校の複合施設の検討
- ・将来を見据え、時代に応じた施設の必要性の検討（規模や機能）
- ・将来に向けて、市が単独で行う必要があるかを検討

※大規模施設（小中学校、病院、文化・スポーツ施設）について、将来のあり方を検討する会議体を設ける。

○個別施設の考え方（平成30年3月現在 行政案 主な施設抜粋）

・短期（～2021年）・中期（～2026年）・長期（～2036年）の各期の間で個別施設の方向性を示している。

類型	施設名称	短期	中期	長期	施設の方向性
集会所	市所有の地区集会所	譲渡	譲渡	譲渡	・他の自治会の集会所などの公平性を担保し、地域コミュニティ活動の低下を招かないよう、各自治会への譲渡を多様な手段で速やかに進める。

類型	施設名称	短期	中期	長期	施設の方向性
公民館・コミュニティセンター	高砂地区コミュニティセンター	維持	維持	譲渡 (維持)	・高砂地区コミュニティセンターは、地域への移管を進める。移管しない場合は、高砂地区コミュニティセンターの基金の状況を踏まえながら、高砂公民館を高砂地区コミュニティセンターに移転し、公民館機能を有するコミュニティセンター（地域交流センター）とする。 ・移転後の高砂公民館は利活用を検討し、有効な利用がない場合は売却する。 ・両方の施設の維持は行わない。
	高砂公民館	維持	維持	維持 (廃止)	
	曽根公民館	建て替え	維持	維持	・公民館をコミュニティセンター（地域交流センター）に移行し、その機能（公民館活動を行う場）は維持する。 ・中央公民館機能の組織は、伊保公民館の移行に併せて検討する。 ・曽根公民館は、教育センター跡地に地域交流センターとして建て替える。
	中央公民館兼伊保公民館	維持	維持	維持	
	荒井、中筋、米田、阿弥陀北浜公民館	維持	維持	維持	

類型	施設名称	短期	中期	長期	施設の方向性
向島周辺施設	青年の家	維持	維持	民間活用 (廃止)	・青年の家の次期指定管理期間（2022～2026）は、向島多目的球場や向島公園との一体的施設として継続しながら、その後については広域での利用や一体的なPPP手法を考慮しながら、廃止又は民間活用を進める。
	向島多目的球場	維持	維持	維持	
	向島公園管理事務所	維持	維持	維持	

類型	施設名称	短期	中期	長期	施設の方向性
スポーツ施設	総合体育館	維持	維持	維持	・大規模改修を行い、維持していく。
	生石体育センター	維持	廃止	—	・次期指定管理期間(2019～2023)をもって廃止する。
	市民プール	維持	維持	民間活用 (廃止)	・当面維持していくが、コスト面を踏まえ、PPP手法の検討を進め、コスト面で効果が出ない場合は廃止も含めて検討する。
	野球場	維持	維持	維持	・大規模改修を行い、維持していく。PPP手法の検討を進める。
	陸上競技場	維持	維持	建物部分 撤去	・必要な時期にスタンドを撤去し、多目的施設としての活用を進める。

類型	施設名称	短期	中期	長期	施設の方向性
学校	高砂小学校	維持	維持	建替 (減築)	・建て替え時に小中一体の校舎として検討し、延床面積の各30%縮減を図る。
	高砂中学校	維持	維持		
	荒井・伊保・伊保南・中筋・曽根・米田・米田西・阿弥陀・北浜小学校	維持	維持	維持 (減築)	・長寿命化可能な施設(棟)を把握する。 ・人口の動向を勘案しながら、将来に向けた統廃合や校区の見直しの検討を進め、余裕教室を学童保育所などに活用する。
	荒井・竜山・松陽・宝殿・鹿島中学校	維持	維持	維持 (減築)	・建て替え時は、建て替え全体の面積を見込んだ上で棟ごとに実施する。
	給食センター	新築	維持	維持	・施設は維持する。

類型	施設名称	短期	中期	長期	施設の方向性
市営住宅	伊保崎南住宅	維持	維持	維持	・マスタープランに基づき、計画的な建て替え・縮小・廃止を行っていく。 ・木造住宅は原則廃止を進めるが、住生活基本計画策定に合わせ、北山住宅は建て替えの必要性を検討する。 ・鉄筋住宅については指定管理者制度の導入を検討する。
	松波住宅	維持	維持	維持	
	中筋住宅	建替	維持	維持	
	木造市営住宅	縮小	縮小	廃止	

類型	施設名称	短期	中期	長期	施設の方向性
こども園などの子育て関連施設	高砂、中筋、阿弥陀、北浜こども園	維持	維持	維持・民間移管	・伊保幼稚園と梅井保育園は一体化し、2019年度認定こども園として開園する。 ・曽根と米田のこども園化については、2020年度以降の開園に向けて進めている。 ・荒井幼稚園、保育園については、こども園化に向けてさらに検討を進め、平成30年度までに方針を示す。 ・各こども園は、公立園を必要最小限とし、長期で半数を民間に移管する。 ・荒井幼稚園、荒井保育園、各こども園（曽根、米田は見込）の面積は合計面積の半分の面積としている。
	荒井幼稚園 荒井保育園	こども園の検討	維持 維持		
	伊保幼稚園 梅井保育園	こども園（建替）	維持		
	曽根幼稚園 曽根保育園	こども園	維持		
	米田幼稚園 米田保育園	こども園	維持		
	(旧)子育て支援センター	廃止	-	-	・2013年2月に、解体後土地を売却する方向性を示している。
	北部子育て支援センター	維持	維持	廃止	・建築年数により廃止とする。新たなセンターの建設を検討する。
	高砂児童学園	維持	維持	民間移管	・建て替えが必要であり、民間移管に向けて検討する。

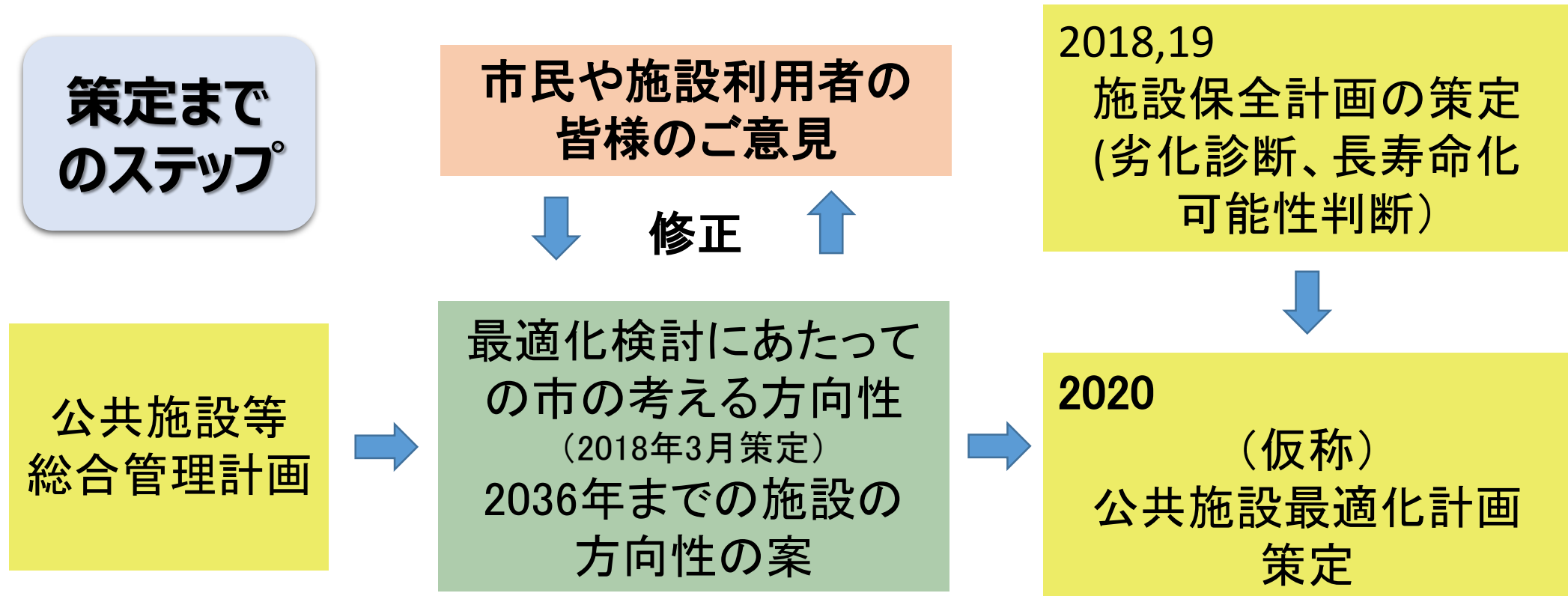
類型	施設名称	短期	中期	長期	施設の方向性
産業系施設	雇用支援センター	維持	維持	廃止	・雇用・労働施策を総合的に実施するため、雇用支援センターの機能（シルバー人材センター事務所及び各種講座など）と勤労者総合福祉センターの複合化を、シルバー人材センターと協議する。 ・複合化後の雇用支援センターは、売却も含め、跡地の利活用を検討する。
	勤労者総合福祉センター	維持	維持	複合化	

類型	施設名称	短期	中期	長期	施設の方向性
文化保健・福祉施設	文化会館	維持	建替 (減築)	維持	・文化会館はP P P手法も検討しながら、延床面積の数値目標の30%を縮減し建て替える。 ・文化保健センターは、文化会館の動向を見ながら存続するなら複合施設とする。建て替え時に中ホールは廃止し、保健センター機能をどうするかを検討する。
	文化保健センター	維持	複合化	-	
	ユーアイ福祉交流センター	維持	維持	維持	・施設は維持する。
	みのり会館	維持	維持	廃止 (複合化)	・現在の施設で行っている機能は維持できるよう方策を検討する。
	中筋老人憩いの家	維持	譲渡	-	・集会所と同様、地域への譲渡を進める。移管できない場合は安全性を見ながら廃止する。

類型	施設名称	短期	中期	長期	施設の方向性
処理施設	広域ごみ処理施設	建て替え	維持	維持	・ごみ処理施設は廃止し、本市に2市2町の広域ごみ処理施設を建設する。
	鹿島排水機場	廃止	-	-	・新たな排水機場はインフラ資産として整理する。

類型	施設名称	短期	中期	長期	施設の方向性
病院施設	市民病院	維持	維持	建て替え (減築)	・病院の耐用年数を鑑み、建て替えを検討する。建て替える場合、公舎のあり方も併せて検討を進める。
	蓮池医師公舎	維持	維持	維持 (民間移管)	
	紙町医師・看護師公舎	維持	維持	維持 (民間移管)	

(仮称)公共施設等最適化計画の策定



2020年度までに、具体的な施設の取組手法を決定する

**公共施設（ハコモノ・インフラ）のあり方を考えることは、
暮らしやすいまちづくりを考えることにつながる**

**公共施設を変えるとまちが変わる
コミュニティが変わる**

単に縮減するのではない

**新たな価値を生む公共施設のあり方を
模索していくべき**

**「今も、将来においても、
適切な行政サービスを維持するために」**
公共施設マネジメントに取り組みます。

(仮称) 地域交流センターとは

(参考)

公民館などを活用した地域交流センター（仮称）の設置を検討しています。

地域課題解決の拠点

本市は、コミュニティ活動が充実
(まちづくりや地域の活性化に重要な役割)



少子高齢化、
社会情勢の変化など

これまでのコミュニティでは解決できない
課題の発生
コミュニティの希薄化の問題



地域の自主的なまちづくりを支援する
機能が必要

地域の自主的なまちづくりを支援する機能を有し、
地域の課題に取り組むための拠点に

公民館施設の活用

公民館は、各地区単位に設置
現状の公民館の稼働率から他の利用可能
社会教育活動に制限されず多目的に利用

地域交流センター コンセプト案

「協働のまち～たかさご～」の実現

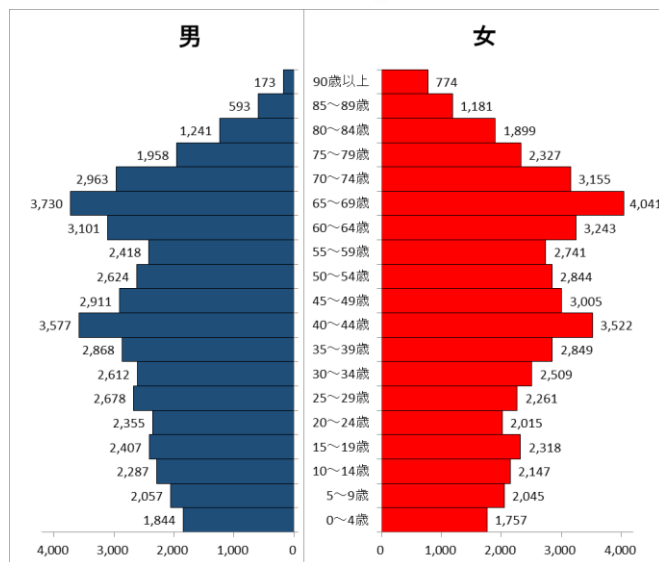
地域コミュニティの醸成
地域づくり活動の促進
生涯学習との連携の推進

想定する機能	施設のあり方
「集い」	コミュニティや地域づくり活動の拠点
「憩い」	地域の交流の拠点
「学び」	サークル活動・生涯学習の拠点
「つながり」	情報の集積・発信の拠点
「安心」	地域防災活動の拠点

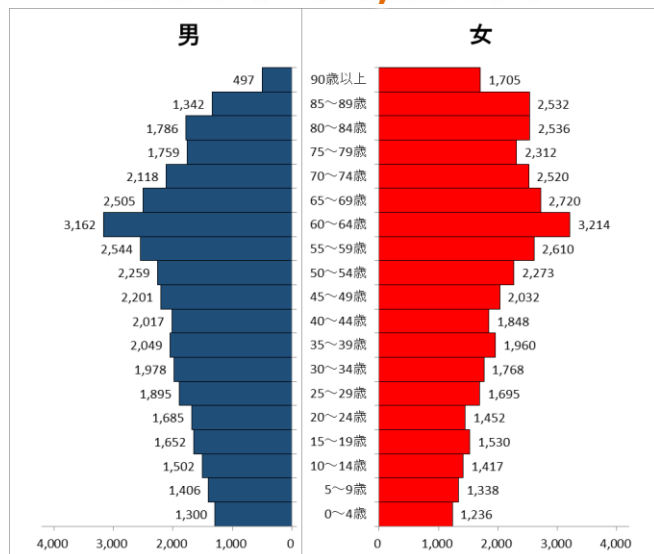
人口減少と少子高齢化

(参考)

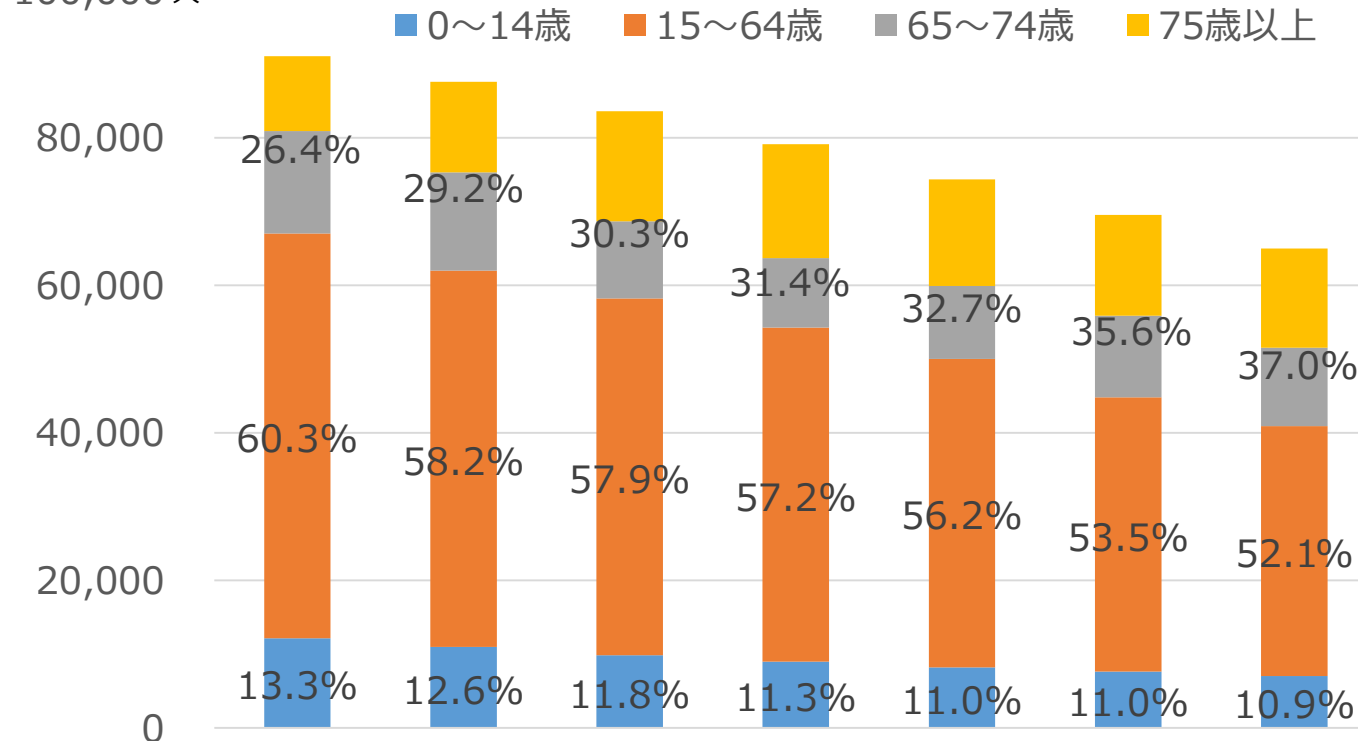
2015年 91,030人



2035年 74,355人



100,000人



2015年 実績 2020年 推計 → 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年

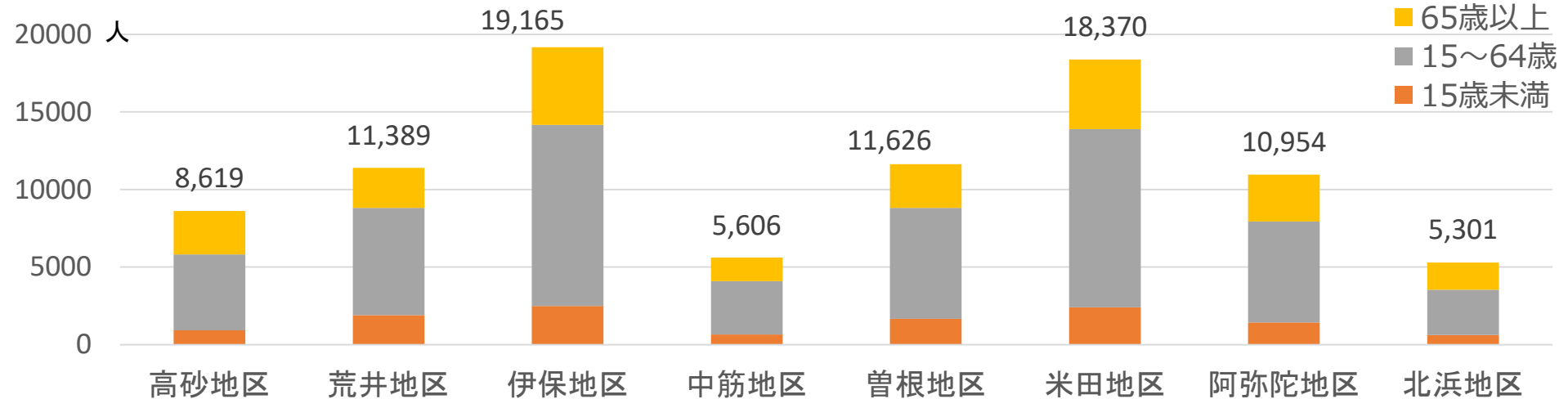
2015年⇒2035年

総人口	16,675人減	(約 18%減)
15歳未満	3,938人減	(約 32%減)
15歳～64歳	13,034人減	(約 24%減)
65歳以上	297人増	(約 1%増)

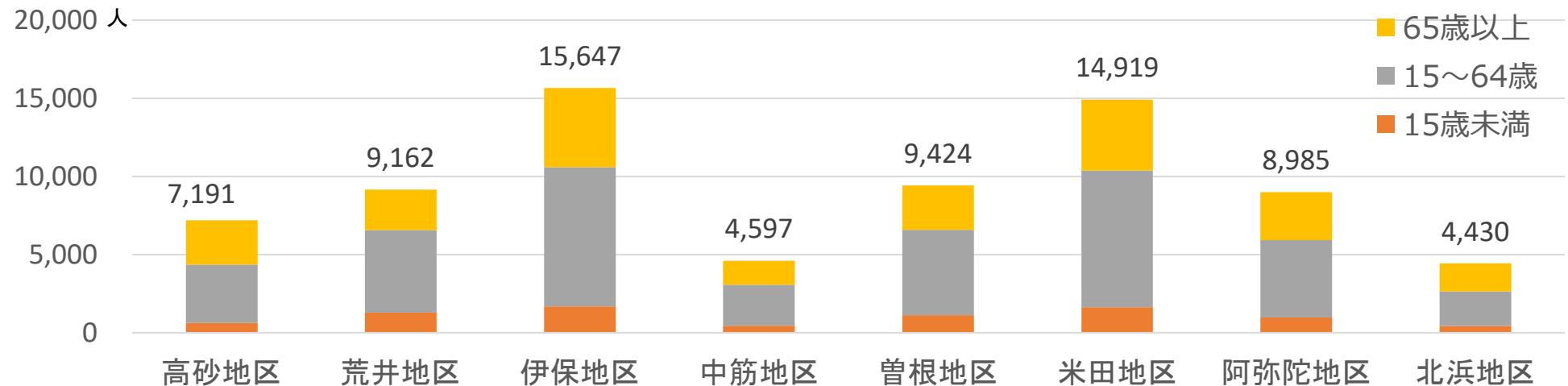
地区別人口の推移・推計

(参考)

2015年 国勢調査



2035年推計



2035年推計は、市全体の減少率を各地区の2015年実績（国勢調査）に乗じたもので、地区ごとの事情は考慮していない。
年齢不詳者等を各地区の年齢3区分に按分しているため、上記の合計と市総数(前ページ)は一致していない。

各地区2035年の人口の状況

(参考)

高砂地区

	2015年	2035年
総数	8,619	7,191
15歳未満	11%	9%
15～64歳	57%	52%
65歳以上	32%	39%

荒井地区

	2015年	2035年
総数	11,389	9,162
15歳未満	17%	14%
15～64歳	61%	57%
65歳以上	23%	28%

伊保地区

	2015年	2035年
総数	19,165	15,647
15歳未満	13%	11%
15～64歳	61%	57%
65歳以上	26%	32%

中筋地区

	2015年	2035年
総数	5,606	4,597
15歳未満	12%	10%
15～64歳	61%	57%
65歳以上	27%	33%

曾根地区

	2015年	2035年
総数	11,626	9,424
15歳未満	14%	12%
15～64歳	62%	58%
65歳以上	24%	30%

米田地区

	2015年	2035年
総数	18,370	14,919
15歳未満	13%	11%
15～64歳	62%	59%
65歳以上	24%	30%

阿弥陀地区

	2015年	2035年
総数	10,954	8,985
15歳未満	13%	11%
15～64歳	59%	55%
65歳以上	28%	34%

北浜地区

	2015年	2035年
総数	5,301	4,430
15歳未満	12%	10%
15～64歳	55%	50%
65歳以上	33%	40%

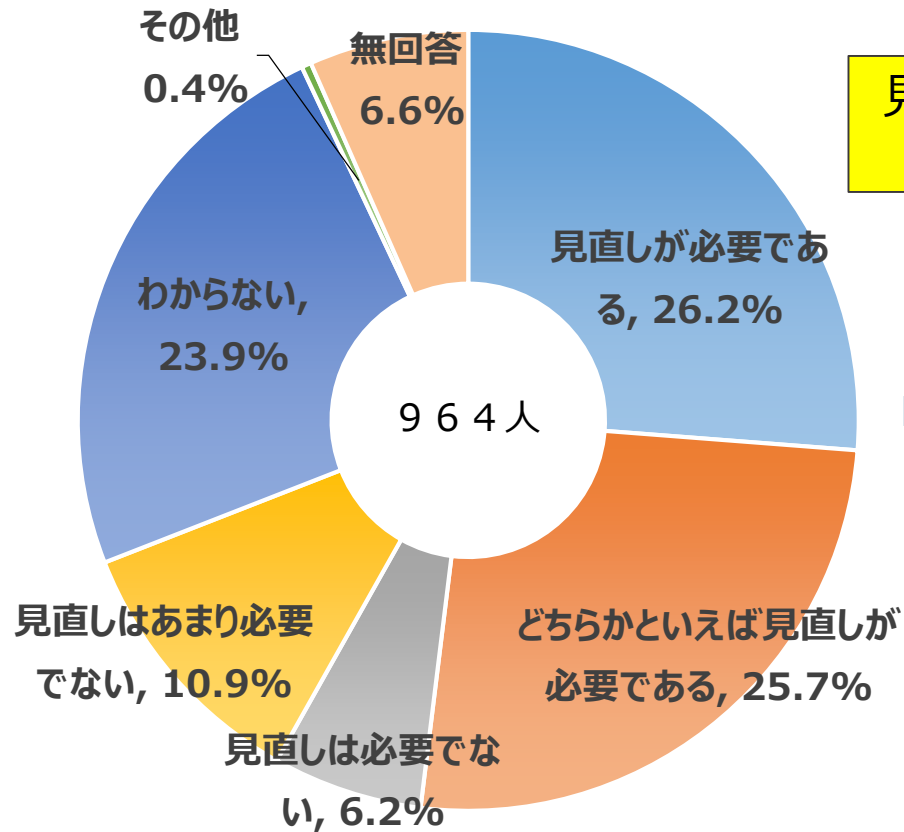
市全体

	2015年	2035年
総数	91,030人	74,355人
15歳未満	13%	11%
15～64歳	60%	56%
65歳以上	27%	33%

市民アンケート抜粋

(参考)

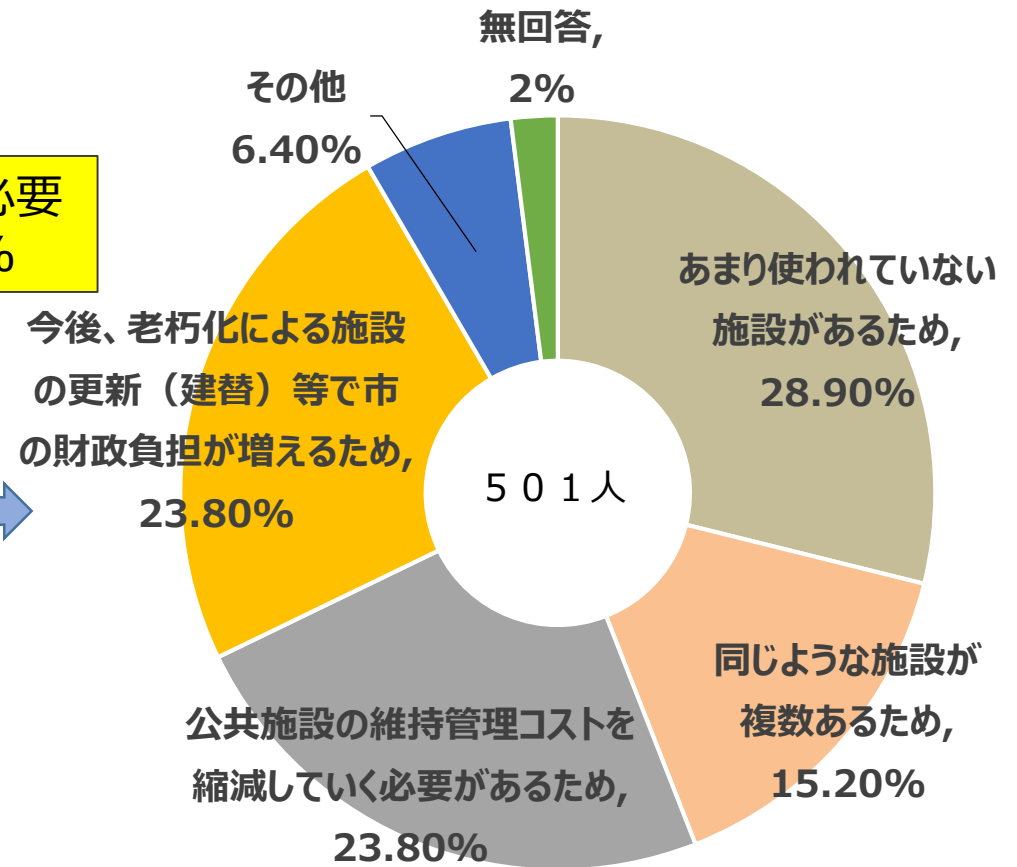
高砂市の公共施設について、今後の整備や修繕、管理運営方法など、何らかの見直しが必要だと思いますか。



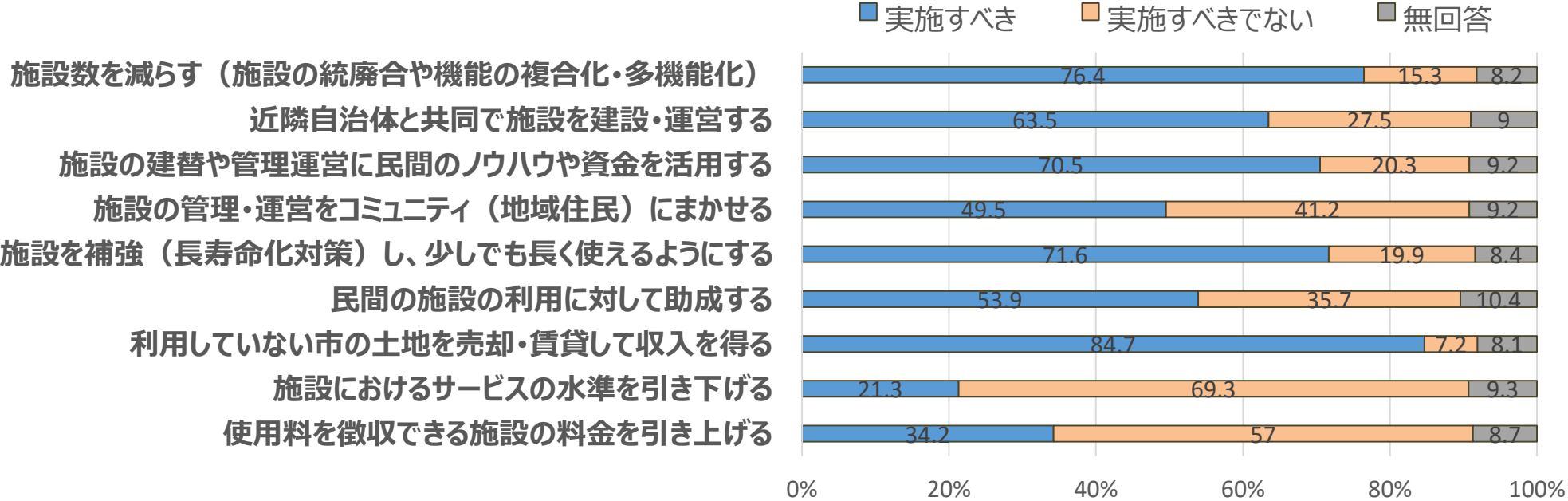
見直しが必要でない 17.1%

見直しが必要 51.9%

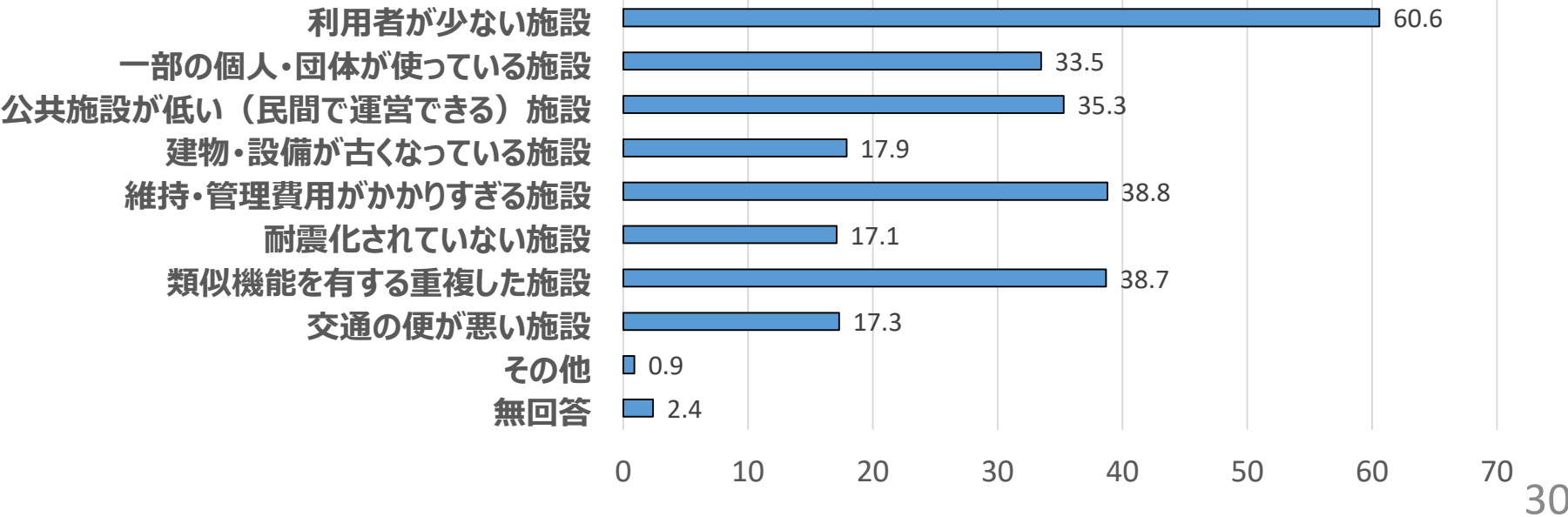
見直しが必要であると答えた主な理由



公共施設を維持していくための今後の公共施設の対策として、以下の対策についてどのようにお考えですか。 **(参考)**



将来的に公共施設を減らしていくとしたら、どのような施設を減らしていくべきだと考えますか。



主な施設の稼働率

(参考)

(単位: %)

施設名	2016（平成28）年度 貸館施設の稼働率																							2015 年度 平均
	平均	貸し部屋単位																						
高砂地区コミュニティセンター	30.0	小会議室	22.1	集会所	53	会議室1	18.7	会議室2	31	和室	25.2												31.5	
文化会館	36.3	大ホール	26.2	展示集会室	56.8	楽屋	25.8																	37.5
高砂公民館	14.5	会議室1	8.4	会議室2	20.6	和室研修室	3.5	研修室	13.2	会議室3	5.2	集会室	47.9	調理室	2.5								16.2	
荒井公民館	33.0	会議室1	20.9	会議室2	21.5	会議室3	31.9	研修室	40.1	集会室	78.6	調理室	4.8											32.4
中央公民館兼伊保公民館	28.9	会議室2	15.7	視聴覚室	32.3	研修室1	44.9	研修室2	38.1	研修室3	34.5	研修室4	3.7	研修室5	28.4	会議室4	9.0	講堂	74.3	工作室	25.7	調理室	11.5	27.2
中筋公民館	38.3	研修室	39.9	会議室	40.6	集会室	68.2	調理室	4.3															37.7
曽根公民館	28.3	会議室	22.1	研修室1	12.2	研修室2	6.2	研修室3	48.3	集会室	77.5	調理室	3.4											27.5
米田公民館	23.4	集会室	59.0	研修室1	43.0	研修室2	32.0	研修室3	5.4	研修室4	26.8	会議室	8.3	陶芸室	9.3	調理室	3.7						24.4	
阿弥陀公民館	24.5	研修室1	28.0	研修室2	30.7	研修室3	9.0	集会室	73.4	会議室	16.5	陶芸室	9.7	調理室	4.1								23.9	
北浜公民館	26.7	研修室	22.1	会議室	8.2	集会室	77.0	和室研修室	22.3	調理室	4.0												28.2	
教育センター	54.0	研修室1	44.0	研修室2	49.9	研修室3	45.0	研修室4	45.3	和室	27.6	陶芸クラブ	93.0	陶芸教室	73.5								64.3	
青年の家	14.9	研修室1	8.5	研修室2	13.1	研修室3	11.9	体育室兼集会室	29.7	和室	11.3												19.1	
総合体育館	59.0	アリーナ	72.9	格技場Ⅰ	52.9	格技場Ⅱ	51.2																42.0	
生石体育センター	64.4	アリーナ	76.0	卓球場北	77.5	卓球場南	39.6																58.1	
勤労者総合福祉センター	19.0	多目的ホール	27.4	会議室1	26.2	教養文化室A	11.8	教養文化室B	17.1	研修室1東	26.3	研修室1西	26.8	研修室2	22.6	会議室2	6.3	図書室	6.6					20.1
文化保健センター	25.9	中ホール	43.7	多目的室1	20.3	多目的室2	24.0	多目的室3	18.5	多目的室4	17.1	特別会議室	9.4	会議室1	40.6	会議室2	41.3	和室1	30.9	和室2	12.7			43.5
ユーアイ福祉交流センター	26.5	交流スペース1	37.4	交流スペース2	22.9	交流スペース3	30.0	交流スペース6	30.8	交流スペース7	20.9	交流スペース8	14.9	交流スペース9	28.6								21.9	

主な施設の平均コスト

(参考)

公民館

利用者数		
H26	19,540	
H27	19,421	
施設名	H26	H27
高砂公民館	11,767	11,118
荒井公民館	20,879	20,350
中央公民館	38,050	39,929
中筋公民館	16,263	13,840
曾根公民館	15,011	14,727
米田公民館	20,917	19,882
阿弥陀公民館	19,591	21,383
北浜公民館	13,840	14,141

1日当たりのコスト平均		
H26	¥31,874	
H27	¥30,183	
施設名	H26	H27
高砂公民館	¥27,445	¥24,965
荒井公民館	¥27,738	¥27,012
中央公民館	¥59,403	¥60,550
中筋公民館	¥29,806	¥25,908
曾根公民館	¥27,136	¥26,197
米田公民館	¥29,574	¥26,388
阿弥陀公民館	¥26,243	¥24,874
北浜公民館	¥27,645	¥25,570

利用者1人当たりのコスト平均		
H26	¥534	
H27	¥513	
施設名	H26	H27
高砂公民館	¥732	¥707
荒井公民館	¥417	¥418
中央公民館	¥490	¥478
中筋公民館	¥575	¥590
曾根公民館	¥568	¥560
米田公民館	¥444	¥418
阿弥陀公民館	¥421	¥366
北浜公民館	¥627	¥570

市民1人当たりのコスト平均		
H26	¥107	
H27	¥102	
施設名	H26	H27
高砂公民館	¥92	¥84
荒井公民館	¥93	¥91
中央公民館	¥199	¥205
中筋公民館	¥100	¥88
曾根公民館	¥91	¥89
米田公民館	¥99	¥89
阿弥陀公民館	¥88	¥84
北浜公民館	¥93	¥86

スポーツ施設

利用者数		
H26	67,224	
H27	41,499	
施設名	H26	H27
総合体育館	166,963	136,693
生石体育センター	43,902	37,510
高砂市民プール	36,913	38,012
野球場	29,098	22,401
向島多目的球場	40,373	39,721
陸上競技場	86,092	15,233

1日当たりのコスト平均		
H26	¥97,478	
H27	¥98,525	
施設名	H26	H27
総合体育館	¥169,459	¥178,820
生石体育センター	¥5,880	¥5,862
高砂市民プール	¥226,852	¥222,222
野球場	¥58,535	¥59,203
向島多目的球場	¥62,895	¥63,093
陸上競技場	¥61,249	¥61,949

利用者1人当たりのコスト平均		
H26	¥356	
H27	¥587	
施設名	H26	H27
総合体育館	¥337	¥434
生石体育センター	¥44	¥52
高砂市民プール	¥332	¥316
野球場	¥672	¥883
向島多目的球場	¥516	¥489
陸上競技場	¥236	¥1,350

市民1人当たりのコスト平均		
H26	¥231	
H27	¥238	
施設名	H26	H27
総合体育館	¥602	¥637
生石体育センター	¥21	¥21
高砂市民プール	¥131	¥129
野球場	¥209	¥212
向島多目的球場	¥208	¥209
陸上競技場	¥217	¥221

文化会館

利用者数		
H26	78186人	
H27	63312人	
施設名	H26	H27
文化会館	86,109	66,961
文化保健センター	70,262	59,663

1日当たりのコスト平均		
H26	¥101,504	
H27	¥109,350	
施設名	H26	H27
文化会館	¥107,669	¥111,769
文化保健センター	¥95,338	¥106,930

利用者1人当たりのコスト平均		
H26	¥468	
H27	¥620	
施設名	H26	H27
文化会館	¥449	¥598
文化保健センター	¥487	¥642

市民1人当たりのコスト平均		
H26	¥390	
H27	¥420	
施設名	H26	H27
文化会館	¥413	¥429
文化保健センター	¥366	¥411

取組手法の例 最適化計画で具体的に盛り込む手法

(参考)

質、量、財政負担の最適化を想定

質（施設の使い方を変える）

転用(移転、用途変更)

民営化・地域移管等の運営形態

空き施設(空間・時間)の利活用

新たな機能の追加

財政負担（市民全体の負担を減らす）

長寿命化(長く使う)

財政負担の平準化(建替時期の分散)

維持管理の効率化(一元管理・民間活用)

利用者負担の公平性、収入増方策

量（施設を変える）

集約化(同じ目的の施設を集約)

複合化(1つの施設を多目的に)

廃止・一部廃止・縮小・減築

その他

PPP（官民連携）手法の活用

広域化(他自治体と共同、連携)

平成23年3月策定 第4次高砂市総合計画 将来の土地利用図

公共施設の方向性を
今後のまちづくりの
計画に反映

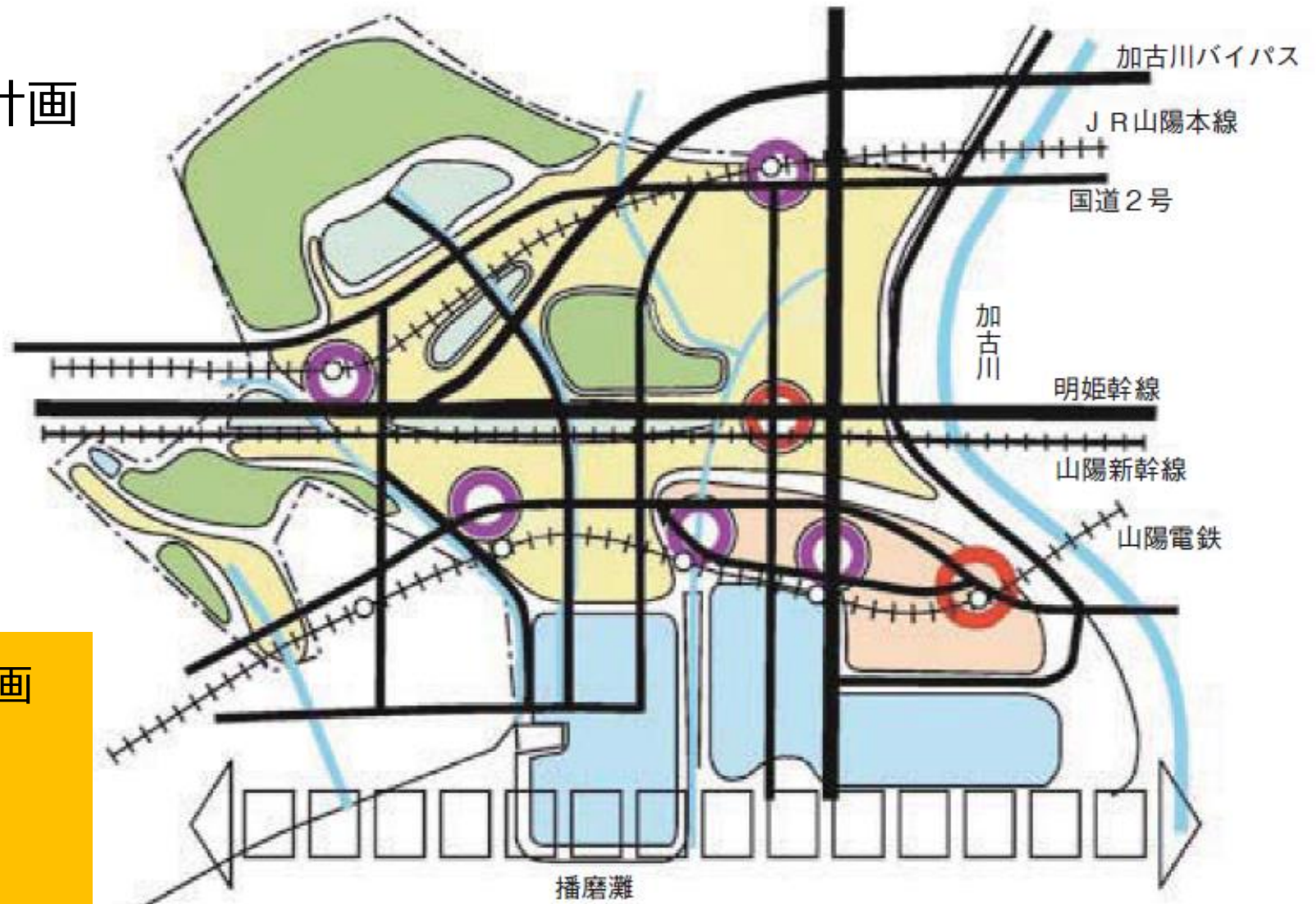


新たな まちづくり の計画

平成31年度策定予定
立地適正化計画

平成32年度策定予定
第5次高砂市総合計画

平成33年度見直し予定
都市計画マスタープラン



凡 例			
	都市交流拠点		住居系市街地ゾーン
	地域交流拠点		中心市街地ゾーン
			工業系市街地ゾーン
			農住調和ゾーン
			山林・丘陵地ゾーン
	道路・鉄道		河川